

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2025年1月7日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

# 日本好配当 リバランスオープン

第72期（決算日 2023年4月7日）

第73期（決算日 2023年7月7日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2023年7月7日に第73期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第72期～第73期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) 配当込み		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
64期(2021年4月7日)	9,513	40	18.8	2,789.01	3.2	1,967.43	7.7	—	—	95.9	—	5,281
65期(2021年7月7日)	9,054	40	△ 4.4	2,738.97	△ 1.8	1,937.68	△ 1.5	—	—	95.3	—	4,938
66期(2021年10月7日)	9,701	40	7.6	2,717.13	△ 0.8	1,939.62	0.1	—	—	95.4	—	5,100
67期(2022年1月7日)	10,000	40	3.5	2,742.91	0.9	1,995.68	2.9	—	—	95.6	—	5,052
68期(2022年4月7日)	10,121	40	1.6	2,525.16	△ 7.9	1,892.90	△ 5.2	—	—	94.4	—	5,088
69期(2022年7月7日)	10,581	40	4.9	2,468.22	△ 2.3	1,882.33	△ 0.6	—	—	94.6	—	5,489
70期(2022年10月7日)	11,028	40	4.6	2,549.78	3.3	1,906.80	1.3	—	—	93.4	—	6,221
71期(2023年1月10日)	10,041	1,400	3.7	2,459.58	△ 3.5	1,880.88	△ 1.4	—	—	90.9	—	10,317
72期(2023年4月7日)	10,847	40	8.4	2,592.07	5.4	1,965.44	4.5	—	—	91.7	—	27,405
73期(2023年7月7日)	12,105	40	12.0	2,935.38	13.2	—	—	3,748.97	—	91.2	—	62,460

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)および東証株価指数(TOPIX)配当込みは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年7月3日より東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)配当込みに参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

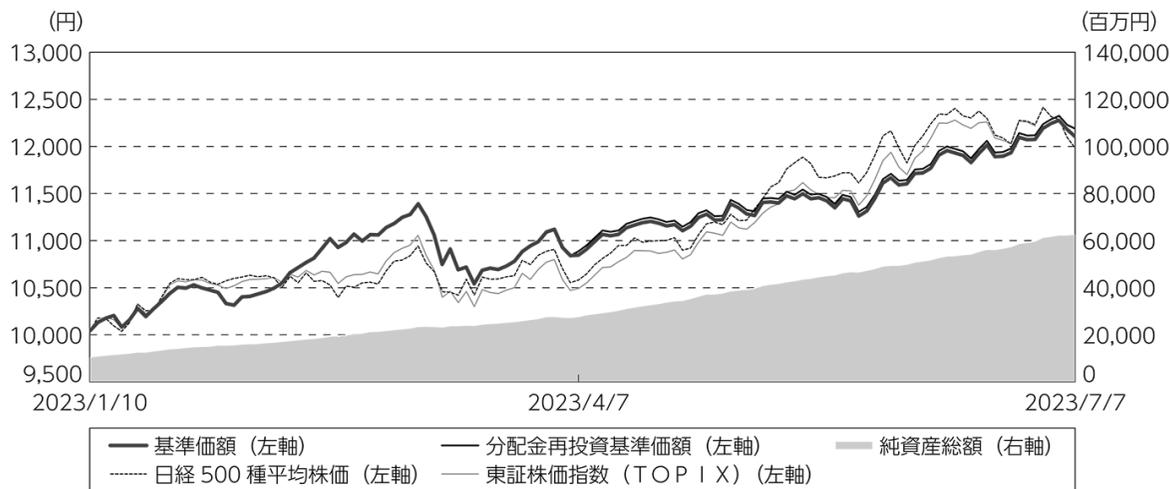
決算期	年月日	基準価額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) 配当込み		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
第72期	(期首) 2023年1月10日	円	%	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
	1月末	10,041	—	2,459.58	—	1,880.88	—	—	—	90.9	—
	2月末	10,476	4.3	2,586.31	5.2	1,975.27	5.0	—	—	90.5	—
	3月末	10,996	9.5	2,584.62	5.1	1,993.28	6.0	—	—	89.1	—
	3月末	10,989	9.4	2,656.48	8.0	2,003.50	6.5	—	—	86.5	—
(期末) 2023年4月7日	10,887	8.4	2,592.07	5.4	1,965.44	4.5	—	—	91.7	—	
第73期	(期首) 2023年4月7日	10,847	—	2,592.07	—	1,965.44	—	—	—	91.7	—
	4月末	11,248	3.7	2,709.44	4.5	2,057.48	4.7	—	—	90.4	—
	5月末	11,262	3.8	2,844.41	9.7	2,130.63	8.4	—	—	89.6	—
	6月末	12,075	11.3	2,996.23	15.6	2,288.60	16.4	—	—	89.5	—
	(期末) 2023年7月7日	12,145	12.0	2,935.38	13.2	—	—	3,748.97	—	91.2	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年1月11日～2023年7月7日)



第72期首：10,041円

第73期末：12,105円 (既払分配金(税引前):80円)

騰落率：21.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)および東証株価指数(TOPIX)配当込みです。
- (注) 作成期中に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)配当込みに参考指数を変更したため、東証株価指数(TOPIX)の推移は2023年6月30日までとなっております。なお、東証株価指数(TOPIX)配当込みの推移は、掲載していません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種では、銀行業や建設業、鉄鋼、卸売業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、神戸製鋼所や川崎汽船、シチズン時計、西日本フィナンシャルホールディングスなどが主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種では、繊維製品とその他製品がマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、東邦亜鉛やLIXIL、住友化学、沖電気工業などがマイナス要因となりました。

## 投資環境

(2023年1月11日～2023年7月7日)

国内株式市場は上昇しました。出遅れていた中国の景気回復への期待と、米国での利上げ長期化観測による米ドル高/円安を背景とした、日本の企業業績へのプラス影響期待などから、2023年3月中旬にかけて上昇しました。しかし、米国の地方銀行の破綻や、欧州の大手投資銀行の経営危機に対する懸念から大きく下落しました。その後は、米国の金融システム不安が徐々に収束に向かったことで投資家心理が改善したほか、堅調な業績や積極的な株主還元姿勢が好感されたことや、米著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示したことも追い風となり、国内株式は大きく上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月11日～2023年7月7日)

## 【株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね90%～95%の間で推移させ、作成期末では91.2%となっております。

## 【当作成期間の運用状況】

運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

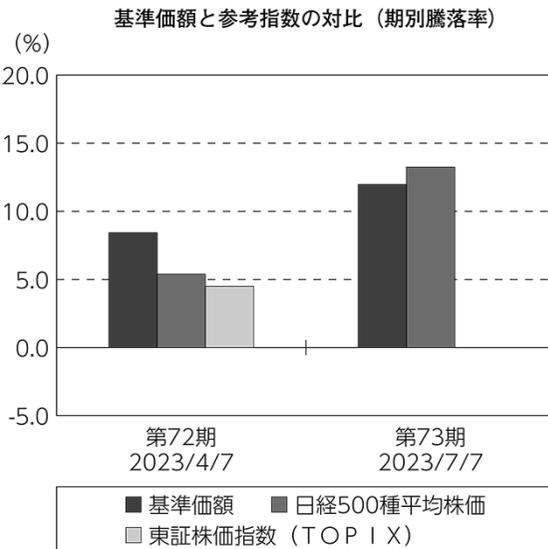
作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月11日～2023年7月7日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率に対して上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

なお、2023年7月3日より東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）配当込み参考指数を変更したため、第73期の東証株価指数（TOPIX）および第72期、第73期の東証株価指数（TOPIX）配当込みの「基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）」の掲載は行っておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）および東証株価指数（TOPIX）配当込みです。

## 分配金

(2023年1月11日～2023年7月7日)

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当作成期間は、毎期1万口当たり40円（税引前）、合計80円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第72期	第73期
	2023年1月11日～ 2023年4月7日	2023年4月8日～ 2023年7月7日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.367%	0.329%
当期の収益	40	19
当期の収益以外	—	20
翌期繰越分配対象額	4,533	5,422

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月11日～2023年 7月7日)

項 目	第72期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.188)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.201	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
( 株 式 )	(22)	(0.201)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	73	0.652	
作成期間中の平均基準価額は、11,174円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

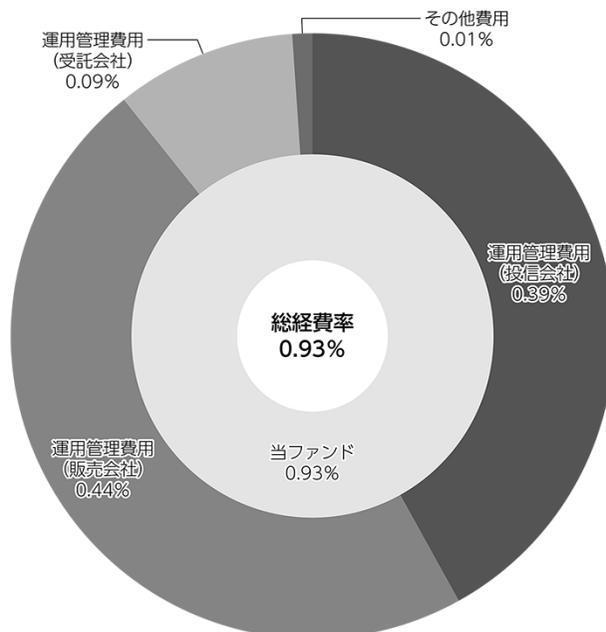
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月11日～2023年7月7日)

## 株式

		第72期～第73期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		47,357	68,346,923	18,125	26,411,556

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2023年1月11日～2023年7月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第72期～第73期
(a) 当作成期中の株式売買金額	94,758,479千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	30,413,005千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月11日～2023年7月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第72期～第73期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 68,346	百万円 6,446	% 9.4	百万円 26,411	百万円 6,629	% 25.1

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第72期～第73期		
	買 付 額	売 付 額	第73期末保有額
株式	百万円 652	百万円 -	百万円 830

(注) 単位未満は切捨て。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第72期～第73期
売買委託手数料総額 (A)	67,235千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,485千円
(B) / (A)	11.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月7日現在)

## 国内株式

銘柄	第71期末		第73期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (2.9%)</b>				
三井松島ホールディングス	43.8	—	—	—
INPEX	—	506	810,612	
石油資源開発	35.3	188	819,680	
<b>建設業 (9.8%)</b>				
安藤・間	162.1	752.1	800,986	
コムシスホールディングス	58.6	—	—	
長谷工コーポレーション	92.5	456	803,700	
西松建設	35	231	811,965	
熊谷組	52.8	262.5	804,562	
住友林業	58.2	—	—	
積水ハウス	57.3	278.3	797,329	
エクシオグループ	60.7	279.9	789,318	
インフロニア・ホールディングス	—	596.7	794,207	
<b>食料品 (1.4%)</b>				
日本たばこ産業	51.4	256.4	793,814	
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				
東洋紡	—	654.5	710,459	
<b>化学 (7.1%)</b>				
住友化学	283.7	—	—	
東ソー	85	475.9	803,319	
デンカ	44.7	298.1	802,634	
三菱瓦斯化学	74	386.8	822,917	
三菱ケミカルグループ	195.5	—	—	
UBE	69.6	327.3	816,777	

銘柄	第71期末		第73期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
DIC	56.9	309.7	812,343	
<b>医薬品 (1.4%)</b>				
武田薬品工業	33.4	178.6	787,626	
<b>石油・石炭製品 (4.3%)</b>				
出光興産	—	280.2	809,497	
ENEOSホールディングス	300.1	1,643.3	816,555	
コスモエネルギーホールディングス	38.1	205.7	811,692	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
TOYO TIRE	90.4	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (4.2%)</b>				
AGC	29.5	156.6	776,579	
日本電気硝子	56	319.5	800,826	
日本特殊陶業	55.2	280.4	823,254	
<b>鉄鋼 (4.2%)</b>				
日本製鉄	56.5	269.2	805,850	
神戸製鋼所	205.5	—	—	
JFEホールディングス	87.2	394.4	784,658	
大和工業	29.7	131.9	807,359	
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	87.1	—	—	
三井金属鉱業	42.7	244.3	793,486	
<b>金属製品 (2.8%)</b>				
SUMCO	72.5	—	—	
東洋製罐グループホールディングス	85.1	381.9	797,980	

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第71期末		第73期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
L I X I L	66.1	443.3	795,058	
<b>機械 (1.4%)</b>				
アマダ	129.5	—	—	
DMG森精機	73.5	—	—	
小松製作所	47	—	—	
住友重機械工業	50.8	—	—	
C K D	68.8	—	—	
日本精工	192.6	—	—	
<b>電気機器 (1.4%)</b>				
東芝	29.3	—	—	
カシオ計算機	—	684.6	801,666	
<b>輸送用機器 (4.3%)</b>				
いすゞ自動車	88.6	464.7	816,710	
トビー工業	85	—	—	
アイシン	38.4	182.6	830,830	
テイ・エス テック	—	445.7	818,750	
<b>精密機器 (1.4%)</b>				
シチズン時計	234	933.6	821,568	
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
ビジョン	—	407.4	813,985	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
電源開発	—	381.6	821,584	
<b>陸運業 (1.5%)</b>				
セイノーホールディングス	—	395.4	844,376	
<b>海運業 (3.1%)</b>				
日本郵船	44.4	—	—	
商船三井	42	233.9	860,284	
川崎汽船	49.3	229.8	890,934	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>				
住友倉庫	70.8	341.4	811,507	
<b>情報・通信業 (1.4%)</b>				
ソフトバンク	90.9	525	806,662	
<b>卸売業 (2.8%)</b>				
双日	54.4	254.5	812,618	
丸紅	90.3	—	—	
住友商事	62.3	265.9	790,520	
<b>小売業 (1.4%)</b>				
丸井グループ	—	322.4	790,202	

銘柄	第71期末		第73期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>銀行業 (17.6%)</b>				
ゆうちょ銀行	119.4	719.3	811,010	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1,437.1	846,020	
西日本フィナンシャルホールディングス	139.8	634.1	899,787	
ひろぎんホールディングス	—	990.8	842,080	
あおぞら銀行	51.8	302.3	818,477	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	759.2	802,854	
三井住友トラスト・ホールディングス	29.4	158.1	842,989	
三井住友フィナンシャルグループ	25.2	131.3	814,060	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	272	841,840	
セブン銀行	—	2,856	825,098	
みずほフィナンシャルグループ	70.8	367.7	812,984	
山口フィナンシャルグループ	—	836.6	868,809	
<b>証券・商品先物取引業 (5.7%)</b>				
S B Iホールディングス	52.3	292	830,886	
大和証券グループ本社	228.4	1,092.2	789,988	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	369.7	2,116.6	829,707	
松井証券	172.6	1,018.3	815,658	
<b>保険業 (4.4%)</b>				
かんぽ生命保険	—	373.2	832,609	
S O M P Oホールディングス	23.8	125.2	820,811	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	32.4	158.7	829,366	
<b>その他金融業 (4.3%)</b>				
東京センチュリー	—	156.2	801,930	
イオンフィナンシャルサービス	—	630.7	799,096	
三菱HCキャピタル	209.6	946.2	817,989	
<b>不動産業 (1.4%)</b>				
飯田グループホールディングス	66.2	—	—	
東京建物	—	436.9	808,920	
<b>サービス業 (4.2%)</b>				
M I X I	55	302.3	785,980	
H. U. グループホールディングス	48.1	293.8	792,966	
日本郵政	123.7	780.1	813,644	
合 計	株数・金額	6,212	35,443	56,932,823
	銘柄数<比率>	70	70	<91.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月7日現在)

項 目	第73期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 56,932,823	% 89.7
コール・ローン等、その他	6,507,059	10.3
投資信託財産総額	63,439,882	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末
	2023年4月7日現在	2023年7月7日現在
	円	円
(A) 資産	27,631,576,609	63,439,882,139
コール・ローン等	1,795,008,756	6,405,675,719
株式(評価額)	25,130,056,500	56,932,823,220
未収入金	172,007,203	—
未収配当金	534,504,150	101,383,200
(B) 負債	225,643,479	979,413,302
未払金	—	484,342,355
未払収益分配金	101,066,089	206,393,767
未払解約金	82,335,364	187,939,127
未払信託報酬	41,717,786	99,478,278
未払利息	711	3,119
その他未払費用	523,529	1,256,656
(C) 純資産総額(A-B)	27,405,933,130	62,460,468,837
元本	25,266,522,390	51,598,441,775
次期繰越損益金	2,139,410,740	10,862,027,062
(D) 受益権総口数	25,266,522,390口	51,598,441,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,847円	12,105円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第72期1.0847円、第73期1.2105円です。

(注) 当ファンドの第72期首元本額は10,275,476,201円、第72～73期中追加設定元本額は45,509,703,368円、第72～73期中一部解約元本額は4,186,737,794円です。

## ○損益の状況

項 目	第72期	第73期
	2023年1月11日～ 2023年4月7日	2023年4月8日～ 2023年7月7日
	円	円
(A) 配当等収益	531,093,520	100,871,330
受取配当金	531,228,039	101,275,654
受取利息	11,233	△ 3
その他収益金	611	405
支払利息	△ 146,363	△ 404,726
(B) 有価証券売買損益	583,096,028	4,782,860,266
売買益	1,069,141,808	5,344,266,617
売買損	△ 486,045,780	△ 561,406,351
(C) 信託報酬等	△ 42,267,569	△ 100,777,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,071,921,979	4,782,953,636
(E) 前期繰越損益金	-	900,576,469
(F) 追加信託差損益金	1,168,554,850	5,384,890,724
(配当等相当額)	( 10,483,485,708)	( 22,500,245,922)
(売買損益相当額)	(△ 9,314,930,858)	(△17,115,355,198)
(G) 計(D+E+F)	2,240,476,829	11,068,420,829
(H) 収益分配金	△ 101,066,089	△ 206,393,767
次期繰越損益金(G+H)	2,139,410,740	10,862,027,062
追加信託差損益金	1,168,554,850	5,384,890,724
(配当等相当額)	( 10,483,485,708)	( 22,500,245,922)
(売買損益相当額)	(△ 9,314,930,858)	(△17,115,355,198)
分配準備積立金	970,855,890	5,477,136,338

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第72期	第73期
(a) 配当等収益(費用控除後)	510,944,570円	98,785,226円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	560,977,409円	4,684,168,410円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	10,483,485,708円	22,500,245,922円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	900,576,469円
分配対象収益(a+b+c+d)	11,555,407,687円	28,183,776,027円
分配対象収益(1万口当たり)	4,573円	5,462円
分配金額	101,066,089円	206,393,767円
分配金額(1万口当たり)	40円	40円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第72期	第73期
1万円当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

## 〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

## 〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。